

第173回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社 日清製粉グループ本社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisshin.com/ir/stock/meeting>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	17,117	12,834	281,324	△ 2,289	308,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,546		△ 7,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,466		19,466
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		62		265	327
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△ 80		△ 80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	63	11,840	263	12,167
平成29年3月31日残高	17,117	12,898	293,165	△ 2,026	321,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成28年4月1日残高	55,974	△ 301	9,859	△ 1,144	64,387	147	12,962	386,485
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 7,546
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,466
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								327
連結子会社の決算期 変更に伴う増減								△ 80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,501	395	△ 2,023	204	8,078	28	46	8,153
連結会計年度中の変動額合計	9,501	395	△ 2,023	204	8,078	28	46	20,320
平成29年3月31日残高	65,475	93	7,836	△ 939	72,466	175	13,009	406,805

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……47社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、Miller Milling Company,LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ(株)、日清製粉プレミックス(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、(株)ジョイアス・フーズ、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

- ・当連結会計年度において、連結子会社であった大山ハム(株)は、平成28年9月20日に当社の連結子会社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成28年9月30日)までの損益計算書は連結しております。その他、新規設立に伴い1社を連結の範囲に含め、株式の売却に伴い1社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社(非連結子会社1社、関連会社9社)

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、トオカツフーズ(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会 社 名	決 算 日
Rogers Foods Ltd.	1月31日
Thai Nisshin Seifun Co.,Ltd.他19社	12月31日

なお、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)ジョイアス・フーズは、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当該子会社の企業結合日である平成28年1月29日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の製品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料：主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月(リース資産を除く)1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(主として15年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプションの買建取引)
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額 1百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額 352百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 268,847百万円
3. たな卸資産の内訳
商品及び製品 24,993百万円
仕掛品 3,757百万円
原材料及び貯蔵品 35,261百万円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 304,357,891株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,621百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月29日

平成28年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,924百万円
- ② 1株当たり配当額 13円
- ③ 基準日 平成28年9月30日
- ④ 効力発生日 平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,926百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 13円
- ④ 基準日 平成29年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成29年6月29日

3. 当連結会計年度末日の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

第8-1回新株予約権(平成22年8月18日発行)	普通株式	6,050株
第8-2回新株予約権(平成22年8月18日発行)	普通株式	35,090株
第9-1回新株予約権(平成23年8月18日発行)	普通株式	12,100株
第9-2回新株予約権(平成23年8月18日発行)	普通株式	58,080株
第10-1回新株予約権(平成24年8月16日発行)	普通株式	19,360株
第10-2回新株予約権(平成24年8月16日発行)	普通株式	43,560株
第11-1回新株予約権(平成25年8月20日発行)	普通株式	67,760株
第11-2回新株予約権(平成25年8月20日発行)	普通株式	152,460株
第12-1回新株予約権(平成26年8月19日発行)	普通株式	81,400株
第12-2回新株予約権(平成26年8月19日発行)	普通株式	194,700株

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、業務提携・共同事業の円滑化、強化や長期的・安定的な取引関係の構築、強化を図る観点から、株式保有を行うことが中長期的な企業価値の向上に資するものであり合理性があると認められる場合に保有を行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握するとともに、主要な保有株式について、取引状況や収益・財務状況、株主還元、信用度等を確認の上、リターンとリスクを踏まえた中長期的な保有の合理性を、毎年、取締役会において検証する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスク等を回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引等を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ

取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	85,458	85,458	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,584	69,584	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	129,734	129,734	—
(4) 支払手形及び買掛金	(40,320)	(40,320)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	154	154	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等を時価としております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額26,577百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,303円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円50銭 |

Ⅶ その他の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 減損損失に関する注記
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県上田市	医薬品原薬製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
神奈川県横浜市 他	処分予定資産(社宅・寮)	建物及び構築物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

医薬品原薬製造設備については、市場環境の変化により、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に785百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物275百万円、機械装置及び運搬具482百万円、その他27百万円であります。なお、回収可能価額は、使用価値(割引率は6.6%)により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 企業結合等に関する注記
(事業分離)

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
エア・ウォーター株式会社
- ② 分離した事業の内容
大山ハム株式会社(事業内容：食肉加工品の製造・販売)
- ③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは現在、平成27年5月に公表した新経営計画「NNI-120 II」の下、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」に向けて様々な経営課題に取り組んでおり、その一つとして事業ポートフォリオの再構築について検討を進めております。

今回当社は、当社の連結子会社である、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清アソシエイツ(株)が所有する、大山ハム(株)の株式全てをエア・ウォーター(株)に譲渡いたしました。

エア・ウォーター(株)は、食肉加工業等を営んでいる春雪さぶる(株)を子会社に持ち、農業・食品を重点分野と位置付けており、大山ハム(株)はエア・ウォーターグループの中核会社の一社となることで、将来にわたる持続的な発展と企業価値の向上を図ることといたしました。

- ④ 事業分離日
平成28年9月20日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,862百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,634百万円

固定資産 2,426百万円

資産合計 6,060百万円

流動負債 2,308百万円

固定負債 615百万円

負債合計 2,924百万円

③ 会計処理

大山ハム(株)の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,887百万円

営業利益 22百万円

経常利益 30百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 6百万円

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
						配 当 引 当 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成28年4月1日残高	17,117	9,500	205	9,705	4,379	2,000	2,197	16	170,770	35,048	214,412	△ 2,281	238,953
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 36			36	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 16		16	—		—
剰余金の配当										△ 7,546	△ 7,546		△ 7,546
当期純利益										14,608	14,608		14,608
自己株式の取得												△ 2	△ 2
自己株式の処分			62	62								265	327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	62	62	—	—	△ 36	△ 16	—	7,116	7,062	263	7,388
平成29年3月31日残高	17,117	9,500	268	9,768	4,379	2,000	2,160	—	170,770	42,164	221,475	△ 2,018	246,342

	評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成28年4月1日残高	40,481	40,481	147	279,581
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 7,546
当期純利益				14,608
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,462	8,462	28	8,491
事業年度中の変動額合計	8,462	8,462	28	15,880
平成29年3月31日残高	48,943	48,943	175	295,461

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券……償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに(リース資産を除く)平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,699百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	543百万円
長期金銭債権	37,743百万円
短期金銭債務	6,291百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	25,147百万円
営業費用	817百万円
営業取引以外の取引高	427百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,293,075株

Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,096百万円
投資有価証券等	531百万円
賞与引当金	161百万円
その他	359百万円
繰延税金資産小計	2,148百万円
繰延税金負債との相殺	△ 1,122百万円
繰延税金資産の純額	1,026百万円
評価性引当額	△ 629百万円
繰延税金資産合計	396百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 21,088百万円
退職給付信託返還有価証券	△ 964百万円
固定資産圧縮積立金	△ 952百万円
繰延税金負債小計	△ 23,005百万円
繰延税金資産との相殺	1,122百万円
繰延税金負債の純額	△ 21,883百万円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日清製粉(株)	所有 直接100.0%	商標等の使用許諾、運転資金等の貸付、事業用地等を賃貸	商標等使用料の受取(注1)	4,847百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商標等使用料については、日清製粉(株)の売上高等に一定の料率を乗じて決定しております。なお、この取引金額には消費税等が含まれておりません。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	大枝 宏之	被所有 直接0.0%	当社代表取締役 取締役社長(注2)	新株予約権の 権利行使(注1)	12百万円	—	—
役員及び その近親者	池田 和穂	被所有 直接0.0%	当社取締役副社長(注3)	新株予約権の 権利行使(注1)	11百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成23年6月28日、平成25年6月26日及び平成26年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

(注2) 平成29年4月1日付で当社取締役相談役に就任しております。

(注3) 平成29年4月1日付で当社取締役副社長から当社取締役となっております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 977円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円39銭 |

Ⅸ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。